

# JIS

## オフィス用家具－テーブル・机－ 安定性，強度及び耐久性試験方法

JIS S 1207 : 2014

(JOIFA/JSA)

平成 26 年 4 月 21 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	會 川 義 寛	お茶の水女子大学名誉教授
(委員)	赤 松 幹 之	独立行政法人産業技術総合研究所
	浅 見 剛 尚	一般財団法人日本文化用品安全試験所
	阿 部 哲 也	一般財団法人製品安全協会
	石 川 麗 子	一般財団法人日本消費者協会
	井 上 裕 文	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	大 熊 志津江	文化学園大学
	金 丸 淳 子	公益財団法人共用品推進機構
	河 村 真紀子	主婦連合会
	佐々木 定 雄	一般社団法人日本ガス石油機器工業会
	佐 分 正 弘	公益社団法人消費者関連専門家会議
	鈴 木 はるみ	合同会社西友
	中 里 憲 司	一般社団法人繊維評価技術協議会
	中野子 礼 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	夏 目 智 子	全国地域婦人団体連絡協議会
	秦 義 一	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	町 田 隆	一般財団法人家電製品協会
	山 口 公 樹	一般社団法人日本オフィス家具協会

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 26.4.21

官 報 公 示：平成 26.4.21

原 案 作 成 者：一般社団法人日本オフィス家具協会

(〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-12-11 リガーレ日本橋人形町 TEL 03-3668-5588)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会 (委員長 會川 義寛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	2
3 用語及び定義	2
4 一般試験条件	3
4.1 一般	3
4.2 準備	3
4.3 試験機器	3
4.4 力の加え方	4
4.5 許容差	4
4.6 試験の順序	4
4.7 試験中の移動の防止	4
4.8 収納構成部材の荷重	4
4.9 試験結果の評価	4
5 試験環境及び試験装置	5
5.1 床面	5
5.2 ストッパ	5
5.3 荷重用当て板	5
5.4 おもり（質量）	5
6 試験方法	5
6.1 安定性	5
6.2 垂直静荷重下の強度試験	6
6.3 水平静荷重下の強度試験	6
6.4 垂直荷重下の耐久性試験	8
6.5 水平荷重下の耐久性及び構造の剛性	9
6.6 高さ調節機構の耐久性試験	10
6.7 テーブル天板のたわみ試験	12
6.8 キャスター付きテーブルの耐久性試験	12
6.9 落下試験	12
7 試験報告書	13
附属書 A（参考）安定性，強度及び耐久性試験のためのサイクル，力及び高さ選択の手引	14
附属書 JA（参考）ISO 21016 によらない，安定性，強度及び耐久性試験のためのサイクル，力及び高さ選択の手引	15
附属書 JB（参考）JIS と対応国際規格との対比表	16
解 説	19

## まえがき

この規格は、工業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を制定すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

# オフィス用家具—テーブル・机— 安定性，強度及び耐久性試験方法

## Office furniture—Tables and desks— Test methods for the determination of stability, strength and durability

### 序文

この規格は，2007年に第1版として発行された **ISO 21016** を基とし，日本の技術動向，使用実態などに合わせ技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお，この規格で点線の下線を施してある箇所は，対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明をつけて，**附属書 JB** に示す。

### 1 適用範囲

この規格は，座った姿勢又は立った姿勢で使用するよう設計された，例えば，作業用テーブル，高さ調節可能テーブル，会議用テーブルなど全てのタイプのオフィス用テーブル及びオフィス用机（以下，テーブルという。）の安定性，強度及び耐久性を求めるための試験方法について規定する。試験は，完全に組み立てられ，使用可能状態にあるテーブルに適用できる。ただし，この規格は，**JIS S 1200** に規定する収納構成要素の試験方法は含まない。

ここに規定する試験は，通常起こり得る誤使用を含む標準的な使用を想定し，それらの状況に相当する荷重，力及び速度を，テーブルの様々な部分に加えるものである。

天板のたわみを除き，この試験は，材料，設計，構造又は製造工程に関係なく，特性を評価するように計画されている。

試験結果は，試験したテーブル（構成部材を含む。）についてだけ有効である。これらの結果は，試験した試験体が類似製品の代表である場合は，類似製品の性能を表すものとして用いることができる。

この規格に従って実施する試験は，試験体が，意図された環境において十分に使用できるものであることを実証しようとするものである。この試験は，構造的破損が習慣的な誤使用の結果として又は過度に長期にわたる使用後に，最終的に発生することのないことを保証するものではない点を理解することが必要である。この試験は，未使用のテーブル（構成部材を含む。）に対して開発されたものでもある。ただし，適切に正当化できる場合には，不具合を調べるための試験に用いてもよい。

この規格は，試験方法だけを規定するものである。

要求事項を示す文章が利用できない場合には，**附属書 A** 又は**附属書 JA** で，推奨荷重，サイクルなどの選択の手引を参考にすることができる。ただし，経時変化及び劣化の評価は含まれない。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を，次に示す。

**ISO 21016:2007**, Office furniture—Tables and desks—Test methods for the determination of stability, strength and durability (MOD)